

第4回経済財政諮問会議資料

- 開催日時：平成25年2月5日（火曜日）17時00分～18時00分 開催場所：官邸4階大会議室

議事 [議事次第\(PDF形式:70KB\)](#)

- (1) 雇用と所得の増大に向けて
- (2) デフレ脱却に向けた取組について
- (3) 平成25年度予算案について
- (4) 経済財政諮問会議の今後の検討課題について

説明資料

- [雇用と所得の増大に向けて（有識者議員提出資料）（PDF形式：505KB）](#)
- [デフレ脱却の論点（伊藤議員提出資料）（PDF形式：231KB）](#)
- [世界経済フォーラム（ダボス会議）における安倍政権の政策への評価について（甘利議員提出資料）（PDF形式：86KB）](#)
- [デフレ脱却について（補足資料）（内閣府）（PDF形式：319KB）](#)
- [平成25年度予算案について（麻生議員提出資料）（PDF形式：211KB）](#)
- [経済財政諮問会議の今後の検討課題について（甘利議員提出資料）（PDF形式：115KB）](#)

参考資料 [「地域の元気創造本部」及び「ICTによる日本成長戦略」について（新藤議員提出資料）（PDF形式：1284KB）](#)

（HP管理者メモ）

経済財政諮問会議には労働者側の代表者は参加していない中で、雇用の流動化（正規雇用の非正規雇用への置き換え）などの規制緩和や成果主義賃金の推進が提起されています。また、社会保障費の抑制問題も提起されています。

（雇用と所得の増大に向けて：有識者議員提出資料から抜粋）

1. デフレ脱却から雇用・所得増加の好循環に向けて

企業部門が過剰債務を抱えていた過去の局面と異なり、現在、業種によっては企業のバランスシートが改善しているところが見られ、企業収益の改善が賃金上昇につながりやすいという意味でデフレ脱却の絶好のチャンスである。今こそ、政府、経営者、労働者がともに協力して、次元の違う取組みに着手すべきである。

○ 早急に議論すべきは、これまでの縮小均衡から脱するための新たな成長に向けた共同戦略である。企業は、グローバル市場で勝てる分野に事業を集中・集約するとともに、新事業の創出に努力する。こうした事業・産業構造転換に伴う労働移動については、極力失業のない形で行う仕組みを整備することが重要である。

○ また、今後の持続的な景気回復に向け、業績の改善している業界・企業における報酬を引き上げていくための環境作り、グローバル化を見越した労働者のスキルアップやスキル転換支援に、今から取り組んでいく必要がある。

2. 若者や女性等の働く機会の拡大、人的投資の拡大

デフレ・円高が長引く中、若者を中心に悪影響が直撃している。また、労働力率、管理職比率について国際比較しても、女性の活用が遅れている。

さらに、企業内部にはスキルミスマッチ等による不稼働労働力が存在し、失業の長期化も進んでいる。若者や女性などが、積極的に労働市場に参加し、その能力を十分に発揮できる環境整備が不可欠である。

○ 成長戦略を通じて、若者・女性が活躍できる雇用の場を創造していくことが重要である。また、雇用形態に関わりなく公平な社会保障制度・税制の構築が重要である。

○ 企業による能力開発の対象とならない層の職業キャリアが円滑に形成される仕組みが必要である。

専門性の高い職種の人材育成のための学び直し支援、職業能力の評価・認定制度の拡充、電子化した世界最先端のジョブカードの仕組みの構築を図ることが重要である。

○ 子どもと家族を応援する観点から、将来への投資としての幼児教育無償化の具体化、もう一段の待機児童対策の実行、女性の就労支援とあわせて男性の育休取得やワークライフバランスの推進等を重点課題として取り組むべきである。

○ グローバル化・技術革新に対応し持続的な経済成長を実現するには、継続的な人的資本形成による労働生産性の上昇が必要である。環境変化に柔軟に対応しつつ、必要な人的資源を適切に育成・蓄積することを可能とする仕組み(学び直し、人材マネジメント等)について検討すべきである。

3. 持続的成長を牽引するための労働市場改革

規制改革会議では雇用関連が重点分野とされたように、労働市場改革は持続的成長にとって不可欠である。

○ 2012年に3つの法律(労働契約法改正、高年齢雇用安定法改正、労働者派遣法改正)の改正がなされたが、これらを含む法制度と正規と非正規間の格差固定化の関連、企業の雇用インセンティブへの影響等を検証すべきである。

○ 正規雇用と非正規雇用という二元的な雇用システムではなく、地域や職務を限定した正社員や専門職型の派遣労働者など、「ジョブ型のスキル労働者」を創出することで、雇用形態間の行き来を円滑に行えるような環境整備に着手し、企業側からの「人材タイプの多様化」と個人側からの「働き方の多様化」の最適なマッチングができる、「多元的な雇用システム」を目指すべきである。

○ 就業形態や労働者の属性にかかわらず、能力や仕事内容に応じた人事・処遇制度改革に継続的に取り組むべきである。その際、事業・産業構造転換に伴う労働移動等に対応するため、退職に関するマネジメントの在り方について総合的な観点から整理すべきである。同時に、処遇均衡、能力・成果賃金の実現を支える社会インフラとして、高等教育資金への支援、共働きのしやすい環境整備などに取り組むべきである。

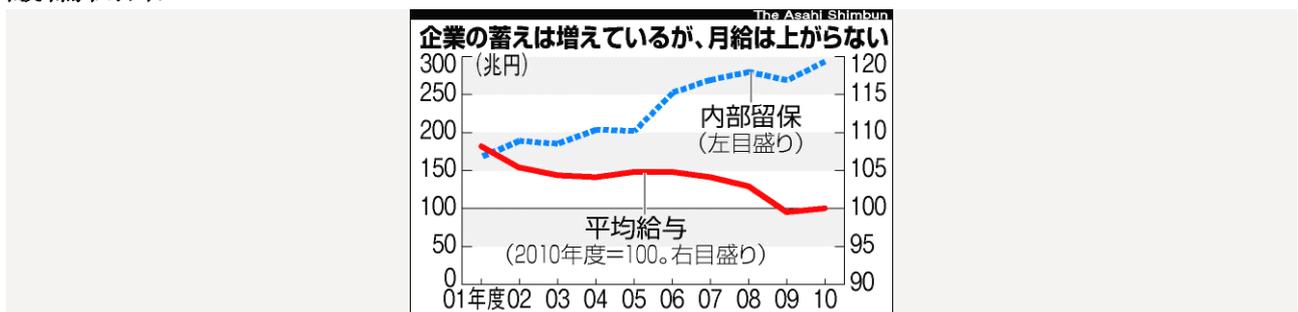
○ 雇用の拡大・ミスマッチの解消の実効性を上げる観点から、ハローワーク全体の事業効率を検証するとともに、民間のノウハウを最大限活用するかたちで、官民の協力体制を構築すべきである。また、ミスマッチ解消効果の引き上げに向けて、求職者支援制度や雇用保険事業などの内容を再検証すべきである。

政府、産業界、労働界が意思疎通を密にして、産業ごとの実情を踏まえつつ、こうした課題を総合的に解決するよう、大胆に取り組んでいくことが必要である。

(報道記事から)

○朝日新聞 2013年2月6日

給与拡大に厳しい現実 企業は慎重、アベノミクスの弱点 諮問会議で議論開始



④ 企業の蓄えは増えているが、月給は上がらない

デフレ脱却に向けて、消費を盛り上げるため、働き手の給料をどう増やしていくか。経済成長に不可欠なこの論点について、政府の議論が5日、始まった。

「産業界には、業績が改善している企業が報酬を引き上げることで、所得が増加していくよう、ご協力をお願いしたい」。安倍晋三首相は5日、経済財政諮問会議で雇用や賃金について初めて議論し、こう強調した。「アベノミクス」の弱点だとわかっているからだ。

「個人所得の上昇がなければデフレ脱却にならず、物価だけが上がる最悪の事態も懸念される」

諮問会議前の5日の衆院本会議の代表質問で、生活の党の畑浩治議員が早速この点を突いた。アベノミクスは「物価上昇率2%」をめざすだけに、給料が増えなければ、働き手の生

活は苦しくなるばかりだからだ。

諮問会議では、小林喜光三菱ケミカルホールディングス社長、佐々木則夫東芝社長という現役の経営者を含む民間議員4人が、連名で「雇用と所得の増大に向けて」とする提言を発表。「グローバル化の中で競争優位を保つ企業努力とともに、その成果を雇用や所得増加につなげる好循環」が必要だと指摘した。

だが、現実には厳しい。

今春闘で賃金水準を上げるベースアップについて、経団連は「余地なし」。企業はここ数年、稼ぎを「内部留保」として蓄え、社員の給与に回すことに慎重だった。諮問会議終了後、小林社長は記者団に「やっぱり収益がないと（賃金の増加は）具体的についていけない」と本音を漏らした。

BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「給料を上げてもいいと企業が思うようになるには、労働者の質を上げることも必要。能力の高い女性の就業や社員教育に力を入れるしかない」と指摘する。

○日経新聞

首相、労働規制の緩和検討 諮問会議で表明 業績改善企業に賃上げ促す 2013/2/5 20:39

安倍晋三首相は5日、首相官邸で開いた経済財政諮問会議で、[デフレ](#)脱却に向け、経済団体などに賃金上昇につながる取り組みを要請するとともに、政府として労働市場の規制緩和策などを検討していく考えを表明した。

首相は「雇用と所得の増大につなげるためには政府、産業界、労働界がこれまでの発想の次元を超えて大局的観点から一致協力して課題解決に動き出すことが必要だ」と強調。産業界には「人材育成投資の強化とともに、業績が改善している企業には報酬の引き上げなどを通じて所得の増加につながるよう協力をお願いしていく」と述べた。

労働界には「様々なニーズに対応した柔軟で多様な働き方の普及拡大に協力をお願いしていく」と言明。政府として「柔軟で多様な働き方を進めるため規制改革を進め、予算や税制のあり方を検討する」と語った。

出席した民間議員からは首相の賃上げ要請について「子会社の10周年、20周年のときに一時金を支給するような、今までのパターンと異なるものを考えるべきだ」などの声があがった。

○日経新聞

社会保障費など財政健全化策も議論へ 今年の経済財政諮問会議 2013/2/5 19:01

甘利明経済財政・再生相は5日、経済財政諮問会議で議論する課題を示した。6月にまとめる「骨太の方針」に向け、日本経済が抱える課題や大枠の経済成長戦略のほか、社会保障費を含めて財政健全化を話し合う。その後は具体的な中期財政計画や、2014年4月の消費増税に向けた経済状況の確認作業に入る。

4人の民間議員が先月提案した内容に基づき、甘利経財相がまとめた。当面は大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という安倍晋三政権の「3本の矢」政策を整理し、3カ月に1回、金融政策や物価動向を集中討議する。海外との経済連携をはじめとする成長戦略と、社会保障費や公共事業費などの歳出抑制策も議論する。